

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関する新聞社説の分析

齊藤 聖和

新型コロナウイルス感染症（以下 COVID-19）は、2019年12月に中国武漢市にて初めて確認された、正式名称「SARS-CoV-2」という病原体によって引き起こされる感染症である。また、近年、我々は多様なメディアから情報を入手し、これに基づいて意識や行動を変容させている。このことから人々の行動や意識の変容にはメディアというものが密接に関わっていると考えられる。そして、これはCOVID-19においても同様であると考えられる。人々の行動や意識の変容にメディアが密接に関わっていると考えると、メディア自体が持つ問題意識や意見といったものが、直接人々に影響を及ぼすと考えられる。しかし、メディアでは、COVID-19に関して様々な意見や議論が交わされており、一見した時に問題となっている点や伝えようとしている意見がわかりにくいという状況に陥っている。

そこで、メディアとして新聞を取り上げ、特に各新聞社の思想や姿勢、主張が色濃く反映される新聞社説の内容を分析することで、COVID-19に関する論点を整理することができる考えた。ここから、新聞社がCOVID-19のどの側面について論じており、それがどのように変化していったのか、また、新聞社ごとに意見や論点の違いが見られるのかどうかを明らかにすることを目的として分析を行った。

分析の手法としては、星野らによる先行研究に倣い、テキストマイニングの手法を用いる。分析対象となるのは2020年12月1日から2021年10月31日までの11ヶ月間の、朝日新聞・毎日新聞・読売新聞・日本経済新聞の4紙に掲載された新聞社説で合計1224本である。これらの社説の本文に対して形態素解析を行い、頻出の単語の中から名詞を対象に分析対象の単語を設定し、これを基にして階層的クラスタ分析や、月ごと、新聞社ごとの対応分析、階層的クラスタ分析にて分類された単語クラスタの出現率の時系列推移とその相関関係の分析を行った。

階層的クラスタ分析の結果、15のクラスタが抽出され、各クラスタに「感染拡大防止策クラスタ」、「社会状況クラスタ」といったように、目視でラベルづけを行った。これを基にした分析の結果として、新聞社の論じている側面について、時事的な内容により主題は変わるものの社会的な論点は常に見られ、9月以降は選挙などの出来事によって、より政治的な論点が多く見られるようになった。また、新聞社ごとの論点の違いとして、対応分析の結果から、朝日新聞・読売新聞・日本経済新聞の3紙は先行研究からほとんど一貫して変わらず、朝日新聞は「政治」、読売新聞は「医療」、日本経済新聞は「経済・国際関係」に、毎日新聞は先行研究とは違い、「社会」に重点を置くようになったことが明らかになった。

(指導教員 松林麻実子)